

<論 説>

すべての戦争は国内矛盾の対外転嫁として勃発する

瀬戸岡 紘

1. 問題の所在 —— 「なぜいま 安保法制なのか」を考える地点から

戦後数十年間にわたって平和国家を自認してきたはずの日本で、近年になって、にわかに国の安全保障をめぐる論議が盛んになってきた。昨2014年7月、安全保障法制化を目指した閣議決定がおこなわれて以来、翌2015年度の成立を実現するか阻止するかをめぐって、国会の内部だけでなく、国民的な意見の展開と運動が盛りあがったことは、いまさらいうまでもない。

このような問題が、なぜ、この時期にいたって、急激な展開を見たのか。いうまでもなく、尖閣列島問題をふくむ東シナ海、さらに南方の南シナ海、そして日本海の竹島問題、さらに北方の千島列島および歯舞諸島や色丹島をめぐる諸問題が顕在化しただけでなく、それらにかかわる諸国の軍事力にもわかに増強されるにいたったからである。日本としては、それに対抗する何らかの対応が急がれる。そのひとつの方法が、安保法制化だというわけである。すなわち、日本は、一方では強大な軍事力を保持していないうえ、他方ではそういう軍事力の保持を憲法で禁止しているから、日本をめぐる安全が脅かされている以上、同盟国アメリカとの関係を強め、そのアメリカの軍事力に依存するかたちで安全を保障するしかない、という考え方である。

ところが、現実政治の舞台は、それほど簡単にはすすまない。経済的余力を徐々に低下させているアメリカでは、近年、「無理してまでもアメリカの負担で日本を守らなければならないのか」という意見や、「台頭してきた中国経済はすでにアメリカにとって無視しがたいものになっているのだから中国を刺激しかねない行動

をアメリカがとることは得策ではない」といった意見が、アメリカ世論のなかではもちろんのこと、政府内部ばかりか、軍の内部にさえも力をもってきているのである。その意味するところは、日本がアメリカに「助けて」と懇願しても、当のアメリカが振りむいてくれない、という状態が作りだされていることである。

そうである以上、日本としては、「いざというときアメリカから見捨てられないように、常日頃からアメリカの戦争に加担・協力して恩を売る態勢をつくっておかないといけない(そのためには住民の意向や反対運動を無視することもやむを得ない場合があり、たとえば辺野古への基地移転は強行するのも仕方ない)」という考え方が一方に生まれてきてもおかしくないだろう。すなわち、日本が直接危険にさらされているわけでもなく、アメリカの軍事行動にいつでも協力すべく、世界各地に日本の武装部隊を動員できるようにするとともに、国内でもしかるべき法的・物理的環境をいまから整備しておこう、という考え方である。政府の安全保障法制化は、こういう考え方に基づいている。^(補論1)

さて、このような状況を新たな戦争の危険性の高まりとして懸念するむきも少なくない。注目すべきは、安全保障法制化に反対する側はいうまでもなく、法制化を主張する側さえも、あえて戦争をやりたいと考えているわけではない点である。そして、このような事態は、古今東西、世界のいたるところで、次元を異にしつつ、つねに生まれていたのである。一言にして、だれも戦争を好んではいなかった。でも、戦争は無数といってよいほど多数発生してきた。それは、なぜだったのか？ それを解いてみるのが本稿の課題である。

補論 1 もちろん、政府の考え方は、ひとつの考え方にすぎない。日本の安全を保障するためのもうひとつの考え方は、「平和」の原則と国の「中立」を徹底していくという考え方である。このような考え方に反対する者は、「そんな甘い考え方で国の安全など守れるものか！」というのだが、それは世界の歴史と世界の現実を知らない者の言い分である。

スイスは、現在でも人口数百万人の小国にすぎないが、すでに500年前に「中立」と「平和」の国としてあゆむことを決意し、それを国際的に認知させてきた。以来、東隣りにはハプスブルク家の支配するオーストリア帝国が、西隣りにはナポレオンなどが君臨したフランスが、南隣りにはムッソリーニなどが登場したイタリアが、そして北隣りにはビスマルクやヒトラーなどの暴君があいついで戦争に打ってでたドイツが存在していたが、基本的にこの小国は征服されることなく、その「中立」と「平和」の路線は今日にいたるまで維持されている。そればかりでない。この小国の「中立」と「平和」の路線は、多くの国の人びとから「尊敬の念」をもってあがめられ、その「尊敬の念」のために、周辺の大国や帝国の支配者たちにたいして、この小国への侵略や征服を思いとどまらされつづけている。さらに、そればかりか、その後、スイスにならう国々が続々登場している。東隣りのオーストリアはその典型であるし、西方のアイルランド、北のスウェーデン、フィンランドなどもアメリカとの軍事同盟 NATO に加入せず、中立を保っているが、いずれの国も「中立」・「平和」の路線を採用してから侵略を受けたり、戦争に巻き込まれたりしたことはない。むしろ、そのようになって以降、諸国から尊敬をあびるようになり、そのことによって国の安全が維持されている。

他人(他国)からの抑圧・支配を寄せつけない方法として、ひとつには、武力(軍事力)を保持し誇示することが考えられるが、もうひとつには、精神的な力を打ちだすことが考えられる。かつて王侯・貴族が、時として巻きおこる民衆の怒りをかわすために、なぜ、文化の力を誇示し、高度な芸術を創出し、もって権威を高めようと努力してきたか、それは、まさに後者の考え方、精神的な力

に依拠することに由来する。すなわち、文化とか、芸術とか、何ともいえない権威などというものゝが武力以上の力をもつことを知っていたからなのである。武力は、むしろ、野蛮な力として、恐れの対象とはなっても、決して尊敬の対象とはならない、ということを経験のなかから学んでいたからなのである。

現代世界において、暴君がその気になれば簡単に征服されてしまいそうな一連の小国が、こぞって「中立」と「平和」の国として再生し、国際社会のなかでしっかりと存続している理由も、同じ文脈で理解することができるであろう。

安全保障法制をめぐる、「平和憲法を擁護すること」および「日本の中立を推進すること」(米・中・その他の諸国との等距離外交路線の推進)が、「ほかでもなく日本の安全をまもっていくうえで最良の道である」という、もうひとつの考え方が語る理由は、以上の点にある(本稿 18. 小括 参照)。

2. 現下の問題の根底に横たわることは何か？ —— その社会的・歴史的背景を考える

さて、このような情勢の推移にいたった、もつと根源的な問題をさぐってみよう。なぜ、いま、日本の周辺には、安全が危険にさらされるような状態が生じてきたのか？ 中国国内の国共内戦に決着がつき(1949年)、朝鮮戦争が一応の終結をみた(1953年)あとは、ほぼ半世紀にわたって東アジア世界(とりあえずヴェトナムなど東南アジアをふくまない世界)には一定の安定がつづいていたのに、なぜ、ここにきて、そのような環境がくずれてきたのか？

その答えは、東アジア諸国の経済成長にある、といわなければならない。しかも、それは、一定の安定があったからこそ実現できていたものであった。換言すれば、安定の一種の帰結としての安定基盤の喪失であった。

そもそも、経済成長は、個々の事業者の自立と相互競争を大前提としている市場経済のもとでは、その恩恵が国民に均等に配分されることはない。すなわち、経済成長は、その過程で成功者と非成功者を生みだし、必然的に個々人の

間や、個別企業間、各産業間、それぞれの地域間に格差を生みだしてしまうものなのである。端的にいえば、**市場原理のもとでの経済成長とは、格差醸成・格差拡大のことにほかならない**のである。

だが、多くの人びとは、国が経済成長過程に入ると、いずれ自分(自分たち)にも恩恵がめぐってくると期待し、成長に貢献すべく懸命にはたらく。ところが、多くの人びとは期待した恩恵にあずかることができず、やがて不満をつのらせ、なかには「自分は裏切られた」とか、「自分は見捨てられた」とか、「自分は社会の余計な者にされた」などの感情をいだくようになり、その一部は社会への批判活動や抵抗運動に身を投じるようになる。このような事例は、日本の近隣の東アジア諸国では、連日、枚挙にいとまがないほど多数発生していることは周知のとおりである。

そのようなとき、政府が必然的にとる最初的手段は、批判活動や抵抗運動を抑制すること(自制を呼びかけたり、自助努力をうながしたりすること)である。だが、その程度で収まらなくなると、批判活動や抵抗運動を弾圧するようになる。しかし、それでも収集が困難になったときは、批判活動や抵抗運動を展開する者を逮捕したり、投獄したり、はては処刑さえるようになる。じっさい中国では、年間6000人～9000人程度が処刑されている(じつに世界の死刑の9割を中国一国で執行している)のではないかと推定がアムネスティ・インターナショナルをふくむ諸団体の調査によって報告されていることは、その証しである。

だが、それでも批判活動や抵抗運動が鎮静化しないときはどうするのか? こういうとき、古今・東西の権力者が強行してきたことが、国内問題を近隣諸国に転嫁することであった。すなわち、周辺諸国に戦争をしかけるといって、国家の一大事を引きおすことによって、一方では、民衆に国内問題を忘却させ、他方では、権力をもつ軍事力の強大さを見せつけ、もって批判や抵抗を最終的に葬ることだった(ただし、その策に失敗すれば、権力は崩壊し、多くのばあい

国家それ自体が滅亡した——それゆえ、戦争は、国内矛盾の処理能力が限界に達したときに権力者がとる最後の「切り札」であった)。

本稿は、このような歴史的な文脈を振りかえりながら、いま、あらためて、戦争の原因を系統的に探ってみようとするものである。そこから見えてくることは、「**すべての戦争は国内矛盾の対外転嫁として勃発する**」の一言につきる。その一言は、昨今、穏やかならぬ情勢が推移するもとので、一人ひとりの国民が「現下の問題にどういう立ち位置でのぞむべきか」を考えうるうえで有効なものと考えられる。^(補論2)

補論2 筆者の母が生前に語っていたところによると、東池袋にひとり居住していた(父は海軍に出征中)身重の母は、1945年3月上旬、戦局の推移から近日中に東京大空襲があるのではないかと予感して池袋脱出を決意、東京郊外に向かうトラックに依頼して「着の身着のまま」の状態便乗し、あきる野(現在の地名)にたどりついた——じつに東京大空襲(3月10日)の2日か3日まえのことだったという。そこで筆者は生を受けることができたのだが、考えれば考えるほど、母の鋭い直観力と行動力に感心しないではいられない。東京に居残った住民のうち10万人が大空襲で死亡、被災者は100万人を超えた——単一の空襲としては今もって世界史上最大で、まさしく空前絶後の大空襲だったのである。戦後、池袋にもどってみた母が見た光景、それは山手線池袋駅のプラットフォームに降りたって、わが家のあった方角を見たときのもので、一面が焼け野原と化し、わが家のずっと先の護国寺の墓石群がよく見えたという。護国寺は、現在では地下鉄で池袋駅から2駅先。墓石以外には何ひとつ残すことなく、一面が焼き尽くされ、すべてが灰と化していた光景に驚いた(もちろん、わが家は、その位置さえわからないほどの焦土だった)、という。そのようになる東京から、母は、その直観力と行動力で、間一髪で逃げきっていたのだった(ついでながら、戦時中のトラックは「女・子供は後回しだ!」と追いはらうのが当たり前前の時代——この運転手はよく母の申し出に応じたものであり、その善意にたいしては感謝にた

えない)。こうして、わが家は、住居からわずかばかりの財産にいたるまで、すべてを失い、戦後は無一文からの再出発となったのだが、それでも人間だけは生き残ったのだった。

さて、筆者が生まれたのは1945年4月30日の夜更け(役所には「切りのいい」5月1日生まれとして届け出)。それは、ベルリンの地下壕でヒトラーが結婚したばかりの妻エヴァ・ブラウンとともに自殺をはかった時間と(時差を考慮すると)ピッタリ一致する。このようにいうと、人はしばしば「ヒトラーの生まれ変わりでは・・・？」などというものだが、もちろん科学的にそのようなことはありえない——たまたま偶然の一致にすぎない。私もふくめて、この時代に生まれた人の多くは、ほかでもなくその時代を反映して、むしろヒトラーとか、ファシズムとか、軍国主義とは対極的な生き方をするように育つものであり、私もそのひとりにすぎない。

もう一点つけくわえるなら、筆者につけられた名前「紘」は、当時の日本軍国主義が「大東亜共栄圏」構想の標語としていた「八紘一宇」に由来する。それは、四方八方・世界全体をひとつの世界(宇宙)として天皇のもとに統合しようというスローガンであり、敗戦の色が濃くなっていた当時、盛んに唱えられたものだった。その証拠に「紘」の一文字を入れた名前(「紘」、「紘一」、「紘子」・・・といった名前は、戦局が悪化した1944年ごろから1945年夏にかけて生まれた子に多い——ついであるが、1945年秋以降に生まれた子には「和夫」とか「和子」などの名前が圧倒しているが、新しい「平和」の時代の反映といえよう)。

どこから考えても、私の出生は、この大戦争と無縁ではありえないことであった。戦争について日ごろ考えていたことを書いてみた本稿は、筆者のそうした出生の経緯から、いずれは文章にしておかないといけなさと考えていたことである。

さらにもうひとつ、補足すると、駒沢大学『経済学論集』に投稿した私の最初の論文は「第一次世界大戦と帝国主義」であった。はからずも同論集に投稿した最後の論文が本稿となった。帝国主義と世界大戦は、私の生涯のテーマであった。

3. 領土拡張・勢力圏拡大自体は歴史上戦争をひきおこす直接的動機になっていたか？

戦争について調べていて気がつくことは、戦争がはじまった契機、戦争の経緯、戦闘の内容や実態、戦争の結果などについては多くの記述が存在するが、なぜ戦争せざるを得ない事態が生じていたのか、その奥深い経済的・社会的原因にかんする調査・研究が意外に少ないことである。しかし、戦争にかんする研究として、最も重要にして究極の課題は、ほかの何ものでもなく、「なぜ戦争は勃発したのか」の研究、その一点にあるといわなければならない。

そればかりか、戦争勃発の原因は、多くのばあい、誤解されて伝承されていることが多いことも気にかかる点でもある。たとえば、「帝王など権力者は欲が深いもので、とりわけ領土的野心には際限がないものである」などという、いかにももっともらしい方は、しばしば聞かれるところである。中学校の社会科や高等学校の歴史の授業で、そのようなことを教えている教師もいないことはないだろう。だが、それは「大間違いだ」といわなければならない。なぜか？

そもそも、権力の座というものは、きわめて危険な場である。つねに権力は他者から狙われているからである。それも、権力から遠いところにいる者、たとえば下層にいて貧困にあえいでいる人たちからではなく、案外側近にいる、しかも権力者自身と能力面から見ても人望の厚さから見ても、あまり差がないような者から、その座を狙われているものである。

権力者は、つねに、自身とあまり変わらない近い者から自分の権力を死守する努力を怠ってはならない。では、その努力の内容とは何か？

それは、自身の権力を狙う者への直接的攻撃や抑圧ではない。まして、権力基盤を固めるために、一般民衆を収奪したり抑圧したり、はたまた国内外にむけて軍事力を誇示することでもない。むしろ、一般民衆の生活を擁護し、かれらの不安を除去し、かれらの支持と尊敬をあつめることである。なぜか？ そうすることが、

帝王など権力者の**権力の正当性**の最大の根拠になるからである。

民衆の支持と尊敬をあつめ、もって権力の正当性を維持しようとするとき、領土的野心などというものは邪魔物以外の何物でもない。なぜなら、領土拡大戦争は、その財源を確保するために民衆からの収奪を強化しなければならないし、戦争になることは民衆の不安を高めることになるし、まして民衆が兵員の一端として動員されることにでもなれば、民衆自身が生命の危険にもさらされることになる。領土拡大戦争は、民衆の側からすれば、つねに、徹頭徹尾受容しがたい行為なのである。

権力者は、よほどの無能者でないかぎり——無能な者は通常権力の座には就けないから無能な権力者など存在しないと考えて差支えない——以上のような民衆の心中を熟知している。したがって、対外侵略戦争とか領土拡大戦争などというものには、よほど切迫した事情でも存在しないかぎり、すすんで手をつけようなどとは考えないものである。もし、そういう軍事行動にできれば、それは権力者にとって命取りとなる、きわめて危険な行為となるのである。したがって、**権力者は、一般に、自分の在任中あるいは在位期間中、平和を祈願し、民衆の安泰をひたすら追求し、可能なら在任中・在位期間中、いちども戦争行為をしないで済ませ、その地位を安泰のまま全うしたいと考えるものなのである。領土拡張とか勢力圏拡大などという行為は、帝王など権力者にとって、無謀のほかのなにものでもない、**といわなければならない。

しかし、幾多の歴史上の事例が示しているように、現実には、戦争は世界各地で間断なく頻発し、対外侵略行為、領土拡大行為は無限にといいほど実行されてきた。むしろ、そうした行為をおこなわなかった帝王や権力者のほうがマレな存在だったといったほうがよい。では、なぜそうだったのか？

理由は、「国内矛盾が蓄積し、国内でそれを処理する能力が限界に達したから」の一言につきる。以下、それを歴史的事実に即して一瞥し

てみたい。

4. 前近代のもろもろの戦争はどのようにして勃発していたか——東アジア史の事例から

まずは、世界史上最長の戦乱時代から見てみよう。西暦紀元前770年から221年までの中国大陸は、実に550年間という長きにおよぶ戦乱の時代＝「春秋戦国時代」にあった。発端は、一方では、周辺種族が食糧難を解決するために当時の周王国に攻め込み、他方では内紛による混乱のため周がこれに対抗できず、首都を東方に移して逃れざるを得なくなったという事件から始まり、やがて周王国それ自体が滅亡、全土が戦乱の地へと化して、秦による大陸統一まで収まらなかった、という時代である。では、そのような信じがたいほど長期にわたる戦乱が、なぜ現出していたのか？

その最も基底的＝経済的な理由は、当時の中国大陸の農民たちのあいだにおこっていた生産力の発展にあった。具体的には、鉄製の農具、牛による耕作がはじまり、増大した農業生産力は商業の発生をも招来させるほどだった。この経済的発展は、中国史全体の生産力発展史のなかでも特筆に値するものといってよい。こうして生まれた新しい剰生産力は、すべて、権力の周辺にいながら権力にありつけなかった勢力にとっては、権力者に対抗するための強力な経済的基盤となった。だが、それだけではない。権力にありつけない有力者は、いつ、どこの世界でもそうであるように、複数存在し、しかも**生産力発展の恩恵は不均等に**しか行きわたらなかつた。不均等な発展は、有力者による民衆＝農民たちへの負荷をも必然的に不均等にし、結果的に生産力の発展がかえって民衆の不満を増大させることになった。有力者たちがそういう不満を領域内で解消できなくなったとき、その不満は勢力圏外へと転嫁するほかなくなった。それは、権力者と有力な対抗者との、または有力な対抗者間の(究極的には「戦国の七雄」のあいだでの)争乱へと連動していった。こうして、争乱は、圧倒的な権力者が出現しないか

ぎり延々と続いたのだった。人類史上空前の550年という長期におよんだ戦乱は、民衆による生産力発展がもたらした民衆の不満の内的処理に権力者・有力者たちが行きづまった帰結にほかならなかった。^(補論3)

中国大陸には、もうひとつ、「魏晋南北朝時代」と総称される戦乱の時代があった。この時代は、後漢末期の「黄巾の乱」から隋帝国による中国大陸統一まで、はたまた405年間という長期にわたるものだった。では、この戦乱は、なぜ、これほどまでに長期化したのだったか？ 周辺(北方/西方)の諸種族が気候変動などのために食糧難にみまわれ、内部での解決に窮すると、中国大陸の農耕地帯に侵入せざるをえなかった事情については、「春秋戦国時代」にも存在していた理由なので、ここでは省略し、中国大陸内部の事情について検討してみたい。

この時代に民衆 = 農民のあいだで生じていた最大の問題は、かれらの間での格差の拡大とそれにもとづく不満の増大であった。当時の権力の経済的基盤は、ほぼ農業生産力にあったから、このような不満の増大に対応する最も有効な方法は、生産力基盤の土台としての農地保有を調整することにあった。各地の有力者やその配下にある農民たちの不満を緩和するために有効と考えられた土地制度の試行は、周や漢の時代にもおこなわれていたが、何といても本格的な改革は、鮮卑族の樹立した北魏帝国が打ちだした均田制だった。北魏の均田制は、成人男子ばかりでなく、その妻、所有する奴隷や牛にいたるまで、身分に応じて農地を配分するもので、有力者になればなるほど多くの土地を入手しやすく定められていたため、土地均分の理念からすれば非常に不完全なものではあったが、民衆 = 農民の不満を解消することが国家にとって最重要の課題になっていたことを伺わせる。

だが、そのような権力者の努力にもかかわらず不満が解消できない場合は、問題を国外にまで延長するほかなくなる。「五胡十六国」の分立と抗争は、こうして起こったのだった。

さて、魏晋南北朝時代に終止符を打って中国

大陸を統一した隋帝国、その後継国としての唐帝国がたびたび高句麗征服戦争を仕掛けたことはよく知られている。とくに隋は、この戦争を4回おこして、最終的に征服に失敗し、隋帝国は滅亡した。高句麗は、当時の東アジアでは、決して辺境の弱小国とはいえないだけの文明を誇っていたが、隋や唐がそれを知らなかったということはないだろう。では、なぜ、そのような高句麗を征服しようなどという危険な暴挙にでたのか。ここでも、回答は、国内矛盾の対外転嫁であった。

まず、隋も唐も、その権力者は北方の遊牧民たる鮮卑族の血をひく者が権力の中枢にぎっていた。かれらは漢族を装ってはいたものの、中国大陸の長期にわたる戦乱の影が色濃く残存するなか、その権力はつねに漢族からも狙われていた。すなわち、権力者の周辺には幾重にも不満や恨みや妬みが渦巻いていたのだ。それゆえ権力者は、つねに自身の強さを誇示し続けなければ、いつ権力は奪われるかわからなかった。あえて無謀な戦争に挑まなければならなかった理由は、そこにあった。

そればかりではない。魏晋南北朝時代の当初の中国大陸の人口5000万人は、戦乱のなかで減少し、この時代の末期にはわずか7分の1の700万人にまで落ち込んだといわれる。そのような状況の下で、民衆は自分たちの安全を保障してくれる「強い権力者」を期待するようになる(帝政ロシア時代、ソ連時代、そして現在のロシア、いずれも国家が不安定な状態に陥ると、民衆は女帝イエカチェリーナやスターリンやプーチンなど、「強い指導者」に期待してきたのと同じである)。隋や唐からすれば「征服できそうに見えた」高句麗を遠征し、勝利して、あえて「強さ」を誇示しておく必要があったのである。

補論3 春秋戦国時代に「諸子百家」といわれた複数の学派と学者が出現し、のちの時代にまで影響をおよぼすような一連の思想が編みだされていった理由も、こういう時代背景があればこそのことだった。なかでも、儒家は、権力者や有力者

ばかりでなく、一般民衆にたいしてまでも、この戦乱の世のなかでは、一言にして「不満の抑制」こそ最大の課題だと説いたのだったが、その理由も本稿の文脈からよく理解されることであろう。

5. 前近代のもろもろの戦争はどのようにして勃発していたか——西アジア以西の歴史的事例から

西アジア以西の古代に勃発した大戦争として知られている、紀元前5世紀の**ギリシア・ペルシア戦争**（通称「ペルシア戦争」）は、なぜ起こったのか？

当時のアカエメネス朝が支配していたペルシア帝国は、基本的に遊牧民の国家であった。だが、遊牧生活は気候など自然条件に左右されがちなうえ、長年継続しても成長性の乏しいものであったから、帝国が安定すれば、人口は多少であれ増大し、その人口を養うために、必然的に関心が遊牧以外の経済活動に向かざるをえなくなる。こうして、フェニキアやイオニアなど地中海沿岸の都市国家群との関係が深められたが、それは危険な道への一歩でもあった。ペルシア帝国の国内矛盾が激化すれば、それをこれらの都市国家に転嫁すべく対立が先鋭化することになる。イオニアの都市国家群（ギリシア系）への圧力を高めたことは、ギリシア人としての同盟国アテナイとの戦争に発展した。こうして、ペルシア帝国としては、一歩誤れば命取りとなりかねないギリシア・ペルシア戦争に、あえて突進する以外に道はなくなったのである。

では、この戦争につづく古代ギリシア世界の内乱、**ペロポネソス戦争**は、なぜ起こったのか。

それは、ギリシア・ペルシア戦争でのギリシア側の勝利が最大の都市国家アテナイとそれと同盟する都市国家群（デロス同盟）の地位を相対的に高め、結果的にアテナイとの関係が比較的希薄だったスパルタなど一連の都市国家群（それらが結成した集団がペロポネソス同盟）の地位を相対的に押し下げ、かつてオリンピッ

クなどで一体感を保っていたギリシア世界全体が分解状態に陥り、とくにペロポネソス同盟側での不公平感は強まり、結果的にギリシア世界全体の矛盾を相互に対抗者に転嫁しあうことになったためであった。同時に深刻化していたアテナイの民主政の墮落と、それに追い打ちをかけたペスト（または天然痘とも推定されている疫病）の流行は、当初優勢であったアテナイ側にさえ内部矛盾を深刻化させ、その対外転嫁としての戦争をいっそう悲惨にしたのだった。

ペロポネソス戦争は、スパルタなどのペロポネソス同盟側が勝利したとはいえ、実質的に勝敗の別なくギリシア世界全体の衰退を引きだし（戦争の帰結としては、よくあることである）、北方のマケドニアの支配下に落ちることになった。そのマケドニアも多くの戦争をおこなった。なかでも、**アレクサンドロス3世の東方遠征**（南はエジプトまで、東はインダス川流域まで）は、対外侵略戦争としては、世界史的にも特筆に値しよう。では、この戦争は、なぜ起こったのか？

アレクサンドロスの生涯を一瞥するとき見えてくることは、父の時代から一貫して戦争を休みなく続けていたことである。それを解くカギは、マケドニアが、南方の、厚みのある歴史と高度な文化を誇るギリシアの諸ポリスと比較すると、いかにも後進国であり、つねに強さを誇示し続けていなければ権力を維持できなかった事情にある。自身がギリシア神話最大の英雄ヘラクレスの子孫だなどと言いはり続けたことも、その事情を物語っている。そればかりではない。アレクサンドロスは、しばしば側近から狙われていた。最も信頼していたはずの侍医フィリッポスからも毒を飲まされることになった逸話は有名である。これらの内部事情を乗り越えていくためには、さらに強さを示すしかなかったのであり、それがかれを絶え間ない戦争へと駆り立てたのであった。ただ単に強かったから征服戦争を仕掛けたなどということではなかったのである。

さて、**ローマ**は、小さな共和政都市国家から、たえまない戦争を繰り返して、最終的に3大

陸にまたがる**世界帝国**になった。では、ローマは、なぜ、それほどまで絶え間なく戦争をおこなったのか？ これだけの大帝国になったのだから、むろん内的事情も無限にあったといっただけのよいのだが、それらをひとまず置くとして、ここでは経済的・社会的背景を提示しておきたい。

ローマは、王政から出発して、共和政に移行したことは、よく知られている。だが、共和政だからといっても、それは奴隷所有者、すなわち当初は貴族(パトリキ)だけの、やがて平民(プレーブス)もくわえての、より具体的には農作業を奴隷にゆだねることによって自らは軍の指揮官や重装歩兵などの軍人や兵士になりうるような人々による共和政にすぎなかった。共和政の舞台は平穏なものではなく、つねに競争と闘争の場であり、蹴落としあいの場であったため、かれらが共和政の参画者でありつづけるためには、つねに奴隷を、それも可能なかぎり多くの奴隷を所有し、自らの強さと余裕を示し続けている必要があった。そればかりか、パトリキやプレーブスたちは、所有している奴隷たちからも狙われていた——奴隷反乱の危機にもさらされていた(なかでもスパルタクスの反乱は有名)——のであり、その点からも強さの誇示と恒常的な奴隷獲得のための戦争はやらないわけにはいかない事情があった。それらの動機が、ローマをして、つねに戦争国家へと仕立てていたのだった。共和政がつねに内部に抗争をはらんでいたという内部事情が、ローマがつねに外にむかって戦争をし続ける以外になかったことの原因なのである。世界帝国としてのローマは、「大きな帝国を建設したい」などという夢の産物なのではなく、以上に見てきたような内的事情が、結果的に作りあげてしまったものであった。

6. 前近代のもろもろの戦争はどのようにして勃発していたか——ジハード(聖戦)の背景

ローマ帝国より数百年あとに、ローマ帝国よりさらに広大な領土をもち、技術的にも思想的・文化的にもローマ帝国よりはるかに進化した大

帝国、**イスラム帝国**が誕生した。やはりアジア、アフリカ、ヨーロッパ3大陸にまたがる大帝国になったこの国は、戦争を多彩な「**ジハード(聖戦)**」の一環として正当化し、その考え方のもと、ローマに決して劣らぬほどの戦争をおこしていた。では、その理由は何だったのか。ここでも、無数に存在した個別の紛争の原因究明については他の研究機会にゆだねるとして、大きく、イスラム世界の紛争一般について検討することとしたい。

イスラム教は、砂漠地帯という厳しい自然環境と、大地主・大商人が支配するという厳しい社会環境という、人間の生存にとって過酷なふたつの厳しい環境を背景として生まれた。砂漠地帯は、前近代の人類にとって最も安定的で高度に発達した経済である農業を概ね不可能にしていた。農業が困難ということは、農業が可能なわずかな土地の所有者の地位を高め(大地主の誕生)、また、大土地所有者と民衆とを取り結ぶ人々としての商人の役割を高めた(大商人の誕生)。こうして支配的な富裕層と貧困な庶民とのあいだに広がった格差は、サーサーン朝末期には民衆の許容限度を超える域に達していた。イスラム教は、このような状況にたいして、大地主、大商人を一掃し、拡大した格差を一気にリセットする、いわば「革命」思想として生まれたのだった。

ところが、イスラム教は、発祥の地、西アジアの自然環境まで変革することはできず、それゆえリセットされた格差は、この厳しい自然環境のもとでは、たえず再生産された。イスラム教の理念を守ろうとすれば、ムスリムはたえず有力者に躍りでた者たちと闘うほかなかった。こうして、新興の有力者と民衆との闘い、そしてそれ以上に、新興の有力者どうしの闘いは、サーサーン朝の時代以上に激化することになった。第4代カリフ、アリーの暗殺事件以来、ムスリムの世界の内紛、その内紛に有利な地歩を築くための(強さを誇示するための)外征が今日にいたるまで多発している理由は、以上による。

7. 前近代のもろもろの戦争はどのようにして勃発していたか——モンゴル人の大征服戦争の背景

ところで、このイスラム世界の経済力に助けられながら世界史上空前絶後の大帝国として出現したのが**モンゴル帝国**とその後継諸国（元帝国、キプチャク、チャガタイ、オゴタイ、イルの各「ハーン国」という名の諸帝国、ムガール帝国、その他、幾多の疑似モンゴル系諸帝国）だった。これらの国々も、たえず周辺諸民族に戦争を仕掛けていた。

モンゴル族も、農業のできない半砂漠（ゴビ）と岩地と草原を生活の舞台としていた点では、アラビアの民にも似た面があり、しかも夏は短く冬は長くて寒さが厳しく雪にうずもれて生活しなければならなかった。唯一の生活の糧を得るためにおこなっていた遊牧が気候の変化により不調なときや人口が増大し食料が不足するときは、一族が結束して武装し、農業地帯（中国大陸）に侵入し略奪行為を働くことも少なくなかった。かれらにとって、侵攻と略奪は、生存が脅かされたときのやむを得ない行為であり、通常の生活が可能ながぎりはきわめて温和な生活をおくっていた。

そうした戦闘行為は、モンゴル帝国に先行する契丹族の「遼」や女真族の「金」などについてもいえることであった。遊牧・狩猟の民であったかれらからすれば、その文化水準は、漢民族の、農耕を基礎とし、その上に構築された政治思想、高度な学問や芸術には、到底足元にもおよばないものであった。それは、1世代はおろか、数世代かけても追いつくことが不可能なものだった。征服とか支配などということは、端的・一時的なことなら武力でも可能だが、継続的・長期的なこととなると、思想・技術・学問・芸術・権威など、高度な文化をもってする行為である。だが、それはできない。となると、一時も休まず、「強さ」を誇示し続けなければならない。それが、遊牧・狩猟の民をして、恒常的な戦闘行為に駆り立てたのだった。すでに明らかかなように、戦闘行為の「息が切れる」時が、

遊牧・狩猟の民の帝国が崩壊・滅亡するときである。それらの国々が、強さを誇示していたにしては、あっけなく消滅していった理由は、ここにある。

モンゴル人の帝国「元」も、先行する「遼」や「金」と同様、皇帝・貴族が漢族風の名前を名のり、漢字を覚え、漢族の言語を話し、漢族の衣装をまとい、漢族の風習に習い、・・・といった具合に漢化を推進したのも、かれらの「強さ」ではなく「弱さ」の現れであった。他民族に同調したり同化したりすることは、通常は被征服民が征服民にたいしておこなうことであるが、ここでは全く逆に、征服民が被征服民に同調し同化したのである。だが、それでも足りなかった。支配を維持するために究極的に必要だったことは、やはり、かれらにとって、恒常的に「強さ」を誇示しつづけること以外にはなかった。モンゴル帝国が、常に立て続けに戦闘行為に向いていたのは、そのためだった。そればかりではない。かれらの権力の性格上、当然のこととして、側近どうしの確執は激烈をきわめた。たとえば、「元」の皇帝フビライは、帝位をめぐる激烈な抗争のなかで即位し、生涯その地位を守りとおすために闘いつづけ、病いに倒れた。さらに、フビライ死後、抗争はますます激化し、結果、モンゴル帝国は5つの帝国（ハーン国）に解体した。世界史上空前絶後の広大な領土をもった大帝国も、その「息が切れる」とともに崩壊したのだった。テムジン（チンギスハーン）の建国からフビライハーンの死まで、すべて13世紀のなかの、あつという間のできごとであった。

「モンゴル人は、強くて勇敢だったから、進んで戦争を起こし、世界を征服して大帝国を建設した」などと考える者がいたとしたら、それは「とんでもない間違いだ」といわなければならない。モンゴル人の戦争は、すべて、かれらの内に、その原因があったのである。^(補論4)

補論4 なお、モンゴル人の帝国は、それにしては「よく持ちこたえた」ということもできるかもしれない。その理由は、じつは、イスラム商人

たちの圧倒的な経済的支援が存在したからだった。ユーラシア大陸を往来して取引をおこなっていたイスラム商人としては、みずからの武力で通商路を維持する努力をおこなうより、武力にすべてを賭けているモンゴル人にその課題をゆだねて、みずからは商業活動に専念するほうがはるかに有利だった。ここに、イスラム商人とモンゴル騎馬部隊との奇怪な同盟が成立したのである。モンゴル帝国が、広大な領土を獲得し、数十年間にわたって持ちこたえることができたのも、この同盟のおかげだった。私は、その意味から、この帝国を、むしろ「**モンゴル・イスラム帝国**」と呼称したほうが実態をより正確に表現できると考えている。もしイスラム商人との同盟がなければ、モンゴル人の国は、はるかに小規模かつ短命におわり、「元」帝国も「フビライハーン」も歴史の舞台に登場することはなかったであろう。

8. 前近代のもろもろの戦争はどのようにして勃発していたか——ロシア帝国が領土を拡大していった背景

世界史上空前の領土をもった大帝國といえば、イスラム帝国、モンゴル帝国とならんで、もうひとつ、**ロシア帝国**がある。ロシアは、西端で日の出のときに、東端では日が没する（あるいは西端で日が没するとき、東端では日の出の時間となる）ほど領土は広大である。では、ロシアは、なぜ、それほど広大な帝国を築くことができたのであろうか。

ロシアは、大国のわりにはその歴史は新しく、モスクヴァ公国が「タタールのくびき（ジョーチー・ウールース）」から事実上の独立を果たしたのが1480年で、以来まだ500年を少しばかり超えたにすぎない。しかも、ロシアは年間をつうじて気温が低いばかりか、日照時間も短いために、土地はやせていて、あまり農業には適さない。それゆえ、農業生産力をあげようとするれば、農民（農奴やコサック）には過酷な労働を強いるほかなく、それが農民たちの硬・軟入りまじった多彩な抵抗をまねくことになる（農奴の反乱やコサックの逃亡など）。そのよう

な状況のもと、コサックたちのなかには、未開の地への遠征による新たな農地の獲得とそれによる農業生産力の発展に賭けるほかないと考えるようになる者も現れる。だが、それは、もともと強大な権力者ではなかったモスクヴァ公から見れば、タタール（モンゴル帝国の残党）の抵抗に遭遇しかねない「危険」な行為と映ったため、やってほしくない行為だった。

そのため、たとえば、ロシアの東方遠征の端緒となった**イェルマークのシベリア遠征**はよく知られたことであったが、それは、モスクヴァ公の命を受けたものではなく、豪商から大地主になりあがったストローガノフが困惑したすえ雇ったコサックの強奪集団の単独行動にすぎなかった。たまたまロシアの東方（シベリア）に強大な軍事力を保持する集団が存在しなかったことに助けられ、こうした行動は成功することもあり、それらの積み重ねの結果、ロシアの領土は拡大していったのだった。

ロシアが広大な国土をもつようになった理由は、ロシア皇帝の領土欲の賜物ではなく、ロシアの大地に内在していた矛盾の発露の結果として説明されなければならない。ピョートルらしい西欧化を目指していた、すなわち野蛮な政治（軍事）から足を洗おうと努力していたロシア皇帝からすれば、すすんで危険な戦争行為・侵略行為に打って出ようとする動機は存在しなかったのである。

ロシアは、その後も、今日にいたるまで一貫して、内にむかっては強大な権力を誇示し、外にむかっては強大な軍事力で諸国に脅威をあたえる歴史でつづられてきたが、その理由は、この国の内的な弱さにあるといわなければならない。北方の寒冷な土地に位置する国だから弱いのではない——そのことは、スウェーデンやフィンランドのような寒冷地の国が独裁者や軍事力によらなくても平和で温厚な国を維持しているのを見れば理解できるところである。^(補論5)

ロシアが内的に弱体である（国内矛盾を対外転嫁しなければならないほど弱い）理由は、むしろ、この国が歴史的経験の蓄積の浅さから説明したほうが理解しやすいだろう。すなわち、

きびしい自然環境のもとで生きていくための方法を、近代的で全国的な運動のなかで試行錯誤しながら見つけていく努力が、いまだ途上にある、ということである。**首都をあえてバルト海への出口に移し**国の西欧化を目指したピョートルの路線、啓蒙専制君主としての女帝イェカチェリーナの努力、この国には無謀ともとれる社会主義国の建設に挑戦したレーニンの実験、そして最近の例として、ソ連を解体へとみちびいてしまったゴルバチョフの暗中模索など、一言にして「ザーパドニキ」（西欧派）と呼ばれる指導者たちが努力したことは、ことごとく、国内的に安定できる体制をロシアの大地にどのような形なら構築できるのか、西欧に学びながら模索する、という壮大な歴史の実験のひとつコマ・ひとつコマだったのである。

しかし、その歴史の実験は、いまもって完了していない。ロシア建国以来500年の歴史が独裁と戦争の歴史としてつづられている理由は、まさに、この点にある。

補論 5 寒冷な土地に位置しているため農耕可能な土地が少なく、そのため農業がふるわず、それゆえ豊かな国民生活を構築しづらはずのスカンディナヴィア諸国やフィンランドなど北欧諸国が、現在、世界が注目するほどの福祉国家を建設し、戦争もしない平和な国々として存立している理由はなにか？ その答えは、1000年におよぶ歴史にある。

経済的には農業が困難で、生活的には「暗くて、寒くて、気分は沈みがち」という環境のもとで、この地の人びと（ノルマン人）が、まず考え実行したことは、外部への侵略、略奪、征服であり、その征服地に移住すること（ノルマン人の国家をヨーロッパの南方に建設すること——じっさい、イギリスには**ノルマン王朝**を、フランスには**ノルマンディー公国**を、イタリアには**ナポリ王国**や**両シチリア王国**を、それぞれ一時的とはいえ建設——）だった。

しかし、略奪（**ヴァイキングの海賊行為**）も他国の領地へのノルマン人国家の建設も、すべて他のヨーロッパ諸国からは歓迎されず、したがってノ

ルマン人は「恐怖」と「軽蔑」の対象とされるだけであつた。ノルマン人は、そこから、略奪や征服が、たとえ「貧困」な人びとの行為としても許されるものではないことを学んだのだつた。ヴァイキング行為と外地でのノルマン人国家建設の歴史は、こうして、ひとまず終焉の時にいたつたのだつた。

だが、その後も、歴史は順調には進展しなかつた。ノルマン人が侵略をやめたあと、東からはロシアが、西からはプロイセン／ドイツが、それぞれの国内矛盾の対外転嫁の対象として、スカンディナヴィアに侵攻してきたのだつた（ロシアとの戦争だけでも、**リヴォニア戦争**、**16世紀のロシア・スウェーデン戦争**、**イングリシア戦争**、**北方戦争**、**大北方戦争**、**第一次ロシア・スウェーデン戦争**、**第二次ロシア・スウェーデン戦争**、**ハット党戦争**など、枚挙にいとまがないほど）。スカンディナヴィアの人びとは、ここでさらに戦争の悲惨さを思い知らされ、そして、自分たちが歴史のなかから学んだことの奥深い意味を噛みしめたのであつた。その答えは、国内矛盾を対外転嫁することではなく、国内矛盾を生まない社会をつくることであつた。

とはいえ、そういう社会の建設は、むろん容易なことではない。長い試行錯誤と国民あげての努力の結果、たどりついた解答が福祉社会の建設であつた。それが実現されたのは、ヴァイキングの歴史から1000年、周辺諸国との戦争に苦しむ歴史から500年という長い時間が経過したあとの20世紀後半のことであつた。

9. 前近代の もろもろの戦争は どのようにして 勃発していたか —— 人類の海上進出の背景

史上空前の大帝国として、陸のそれを検討してきたが、海については、16世紀の、まずポルトガルによる、つづいてスペインによる、さらに17世紀にいたるとオランダによる、そして決定的には、その後のイギリスによる海上支配（イギリスについては、いわゆる世界「七つの海の支配」）を検討しよう。だが、そのまえに、原始の太平洋に進出した民について見ておきたい。

太平洋の島々はきわめて広範囲にわたってい

る(その領域はアジアとヨーロッパをあわせた広大なユーラシア大陸をはるかに上回る)。その言語と食習慣と風俗を調べてみると、そこにはかなりの共通性がある(それゆえ、ここをポリネシア、メラネシア、ミクロネシアと分類する意味はほとんどない——むしろこの海は「オセアニア」として一括して考えるほうが適切である)。まず第1に、「子音プラス母音」で1シラブルを構成し、そのシラブルを連結して単語をつくる言語をあやつるという共通性。第2に、「海の幸」を食べて生きる(魚と海草を多く食べることは農耕民とも遊牧民とも大きく異なる食習慣)という共通性。そして第3に、オセアニア特有の服装と道具と祭りの習慣(浦島太郎のような服装を着用する習慣から、土器を多く使用するとか、皇室行事に見るようなスタイルの祭りの様式に見る習慣にいたるまでの多彩な習慣)など、きわめて特異でありながらも、共通する文化がある。こういう文化がどこからきたのか、その共通項につながる部分の発信源をたどっていくと、南・北アメリカ大陸の西海岸地方(太平洋岸の山岳地帯 = アンデス地方)にゆきつく。そして、その地帯の原始の歴史をみていくと、この地に生息していた人類が、もともとユーラシア大陸にいたとき以来、増加する人口のもとで生存のための闘いに敗れた人たちの逃走の跡が見えてくる。すなわち、ユーラシアで生存のための抗争に敗れた者(だが、きわめて有能な人たちが)、ベーリング海峡をこえて北アメリカ大陸に進出し、そこでも生存競争に敗れた者(だが、やはり同様にきわめて有能な人たちが)が南アメリカ大陸に進出し、なおそこでも生存競争に敗れた者(とはいえ非常に有能な人たちが)があぶりだされるように太平洋に進出し、ついに「海の民」となった、という足跡である。言語学的には、ユーラシア大陸の中央部に発するウラル・アルタイ語系諸言語は、北アメリカ大陸先住民の諸言語ときわめて高い共通性をもち、その諸言語はアンデス山中の諸言語ともきわめて類似し、しかも、それらの諸言語はオセアニアの言語とも似ているのである。(補論6)

では、それが意味することは、何か? **モンゴロイドのアメリカ大陸進出**も、そのかれらのオセアニア進出も、すべて、かれらがもともと生存していた土地でおこった人口増加などが原因となって発生した内部抗争の結果、敗者——といっても既存の居住地にくらべて、はるかに厳しい自然環境につつまれた未知の世界への進出を成し得るだけの、知見と体力と勇氣をもった、非常に有能な敗者たち——が逃走して起こったことだ、ということである。一言にして、かれらの社会の内部矛盾が外部への展開を促した、ということである。それが戦争という形態をとらなかった理由は、進出先に、たまたま、あい争わなければならないような別の人間集団が存在しなかったためであって、原理的には、内的矛盾がその対外転嫁としての戦争に連結するという、本稿の文脈のなかで語れることがらである。

海上の進出先に、たまたま、あい争わなければならないような別の人間集団が存在しなかったということは、陸上のばあいについてもあり得たことで、それがロシアの事例だった(前述)。

補論6 ついでながら、日本語は、そのオセアニアの諸言語のひとつと考えることができる。(川本崇雄[2007]を参照)。

日本語が、中国語はもちろんのこと、朝鮮語ともほぼ完璧に相容れない言語であることとあわせて考えるならば、その点は理解されるであろう。最初の日本人は、アジア大陸のモンゴロイドが直接日本列島に移住してきた人たちではなく、モンゴル高原から太平洋周辺の陸地を時計回りにまわって、アンデス地方から太平洋に進出し、「海の民」となった人たちが、豊富な漁業資源をもとめてオセアニアの海を往来しつつ、最後に世界最良の漁場をもつ日本列島にたどりついた人たちだったと考えるほうが妥当である。それは、人間にとって、幾世代をへても最も変化しにくい習慣としての言語(とくに発音の習慣)と食習慣と祭りの習慣(オセアニアの島々に残る生活習慣と文化)から推測できるところである。

10. 前近代の もろもろの戦争は どのようにして勃発していたか——イギリスによる世界「七つの海の支配」が現実化した背景

さて、本論にもどろう。近代初頭(16～17世紀)のヨーロッパ絶対主義諸国による、あいつぐ「海の世界への進出」——むしろ「侵略戦争行為」といったほうが内容的には正確だろう——、なかでもイギリスが世界帝国を築きあげ、世界「七つの海の支配」をおこなった深層の理由は何だったのか？ すべて、各国封建社会の行きづまりの結果であった。

ヨーロッパ中世の封建社会は、古代末期の大動乱(民族大移動、カトリックが正当性を確立するまでの宗教紛争、ローマ帝国の崩壊とその瓦礫のうえでの無限の抗争、など)の末によりやく辿りついた安定した社会であった。そして、その安定した社会は、少しずつではあったが、生産力の発展と人口の増加をもたらした。その結果、封建社会はやがて安定性を維持できなくなり、またその結果として、各地に小規模な紛争が頻発し(農奴の反乱など——とくに気候変動による寒冷化が進行したりペストなど疫病が流行したりすると反乱はさらに増大)、その処理が困難になると、支配層は結束し絶対主義的王権をもってそれに対応しようとした。ところが、この封建社会の末期的現象としての絶対主義は、その維持・強化のためには、相当する経済的基盤を必要とし、そのための富を、商業活動(貿易をふくむ)を推進して国外から獲得しようとした。だが、当時の国際的商業活動の主要な舞台(ユーラシア大陸の通商路)は、ことごとくイスラム商人たち(かれらはモンゴル系・トルコ系の騎馬部隊に守られていた)に独占されており、ヨーロッパのいずれの王国にとっても、とても太刀打ちできる相手ではない強大なものであった。結果、絶対主義王権は、やむなく海上ルートによる商業活動に賭けるしかなかったのだった。

絶対主義化したポルトガルとイスパニアの王権が海外に富をもとめて遠征を強行した(それぞれ主として16世紀前半と16世紀後半)経済

的背景は、そうした事情にあった。この両国の海上展開と一連の征服活動(アフリカ史上最も繁栄していたモノタパ帝国をポルトガルが暴力で滅亡させ、中・南アメリカ大陸に繁栄していたアステカ帝国やインカ帝国をイスパニアが武力をもって滅亡させたという蛮行)は、絶対主義王権の強さの表れではなく、まったく逆に、その弱さの現れだったのである。たまたま征服の対象となった国々が、侵略とか戦争などという蛮行から足を洗ってから久しい年月を経ており、そういう蛮行への免疫がほとんどなくなっていたことが、ポルトガルとイスパニアにあっけなく滅ぼされた理由だったのである(同様の事情については、陸上のロシア、海上の原始オセアニアの例を前述)。

オランダとイギリスが海上支配に乗り出したのは、前者2国に比べると、やや遅れた(それぞれ主として17世紀前半と17世紀後半が中心)が、それだけに経済的理由も相応に変化していた。オランダには強力な絶対主義的王権が確立できず、イギリスでは絶対主義的王権そのものが打倒された(ピューリタン革命)。ところが、封建的諸勢力(地主・貴族)にかわって、社会の新しい担い手として台頭してきた商人たちは、権力を確保していくためには、自力だけでは不足があり、そのため由緒ある地主・貴族と同盟しなければならず、その同盟を維持していくためには、相応の経済的基盤が必要だった。そして、その経済的基盤を築くためには、先発のポルトガル、イスパニアの方式に学ぶ以外は考えられなかった。しかも、陸上の商業ルートが当時はまだイスラム商人(トルコ系の軍事力に擁護されていた)に支配されていた以上、先輩ポルトガル・イスパニアの海上ルートを奪い取る(一方で先人に学びつつ、他方で先人の成果を略奪する)しかなかったのだった(典型は、イギリス艦隊とイスパニア「無敵艦隊」との激突＝「アルマーダ海戦」)。

蛮行は、一般に、後発国において、いっそう野蛮さが増大するものである。イギリスは、ポルトガル・イスパニアにまさる野蛮さをもって先発国を打破し、海上世界帝国への道を切りひ

らいたのだった(アルマーダ海戦の戦死、遭難、戦病死などの犠牲はイスパニア側が圧倒的に多く、両国あわせて3万人におよぶ——これは当時の戦闘としては空前の規模であった)。イギリス社会が内部に抱えていた諸問題が、この国を野蛮な行動へと駆りたて、外見上は強い海上帝国を形成していくという形で現れたのだった。

11. ヨーロッパ近代の幾多の戦争はなぜ勃発したか？

ヨーロッパの近代は、戦争の時代でもあった。それは、ヨーロッパ近代が国内に大きな矛盾を恒常的にかかえて推移する時代であったことを意味している。さらにいえば、近代が絶えざる変化・発展の時代であることの証しでもある。そのような時代を象徴する最初の国際戦争が「三十年戦争」であった。

いわゆる「三十年戦争」(1618年～1648年)は、表面的には宗教戦争の形態をとってはいたが、それに先立つ宗教改革が実質的に思想革命(近代的個人の自覚と自立を封建的秩序に対置し圧倒していく思想上の一大変革運動)であったことを反映して、封建君主、領主たちが、あるいはプロテスタントに与し、あるいはカトリックに与する形で、民衆を味方に引きこみつつ、複雑な抗争を展開した戦争であった。それは、換言すれば、封建秩序が崩壊していく過程で、領内に鬱積していた矛盾を、それぞれの封建君主・封建領主が外部に転嫁しつつ切りぬけようとしていた封建勢力間の抗争であり、中世的・封建的秩序が崩壊していく過程での矛盾の爆発だった、といえるだろう。

その数十年後、ヨーロッパは「**イスパニア継承戦争**」(1701年～14年)、「**オーストリア継承戦争**」(1740年～48年)、「**七年戦争**」(1756年～63年)などをはじめとする数多くの戦争の時代となった。これらの戦争の特徴は、二国間ないし少数の諸国間の戦争ではなく、ヨーロッパの主要諸国間・諸侯間の戦争だったことであり、さらにアジアやアメリカをも戦場としてヨー

ロッパ主要諸国が戦闘をまじえる戦争だったこと(インドでの第3次カーナティック戦争、アメリカ大陸でのフレンチ・インディアン戦争、など)である。なるほど、個々の戦争は「王位継承戦争」などの名称で呼ばれてはいるが、内容的に、それらは封建時代ないしは近代という時代の最終局面における各国内部の矛盾が各地で連続的に発露していく過程での事件であったと考えるのが正しいだろう。たとえば七年戦争は、シュレージエンをプロイセンに奪われたオーストリアが、国内に鬱積する不満を多少とも解消するために、あえてプロイセンに戦争を挑むという形ではじまった。フランスは、国内に蓄積されつつあったブルボン朝とその取り巻きの貴族層への不満を少しでも解消し、国王と貴族の権威をさらに強化するためには、宿敵イギリスを打倒して見せなければならず、イギリスをたたくためには、イギリスと同盟するプロイセンを敵にまわすべく、長らく敵対関係にあったオーストリアとあえて同盟して戦わなければならなかった、といった具合である。

この時代の戦争のひとつの締めくくりであった七年戦争は、全体として、ヨーロッパ各国の封建勢力を衰退へと追いこんだ。オーストリアはさらに弱体化し、フランスは市民革命への道をすすむことになった。では、市民革命は、平和な時代を約束したか？ そうではなかった。

土地を農民に無償分配し、それに抵抗する国王と貴族をつぎつぎと処刑したフランス革命は、ヨーロッパの王室や諸侯など旧勢力にとっては、自国への波及が懸念される恐怖そのものであった。他方、そういうヨーロッパ旧勢力との貿易で経済的利益をあげるようになっていたイギリスの商人たちや産業革命によって形成されつつあった産業資本家勢力も、フランス市民階級がライヴァルとして台頭することによって、自分たちの利益が危機にさらされるのではないかとの恐怖を感じるようになっていた。その結果、両者の危機感是对仏大同盟の結成へと進展し、フランス革命勢力に対抗することになった。一方、フランス革命を推進していた市民勢力にしてみれば、対仏大同盟に対抗する意

味からも、革命の成果を国内の反革命勢力から擁護し反革命活動を鎮定するためにも、ほかの何ごとでもなく新たな戦争を引きおこして革命を続行することが必要となった。こうして起こった**フランス革命防衛戦争**とそれにつづく**ナポレオン戦争**は、まさに双方の当事者がみずから抱えた諸問題の対外転嫁を相互におこなう形で進行した戦争だったといつてよい。

アメリカ南北戦争は、奴隷制度の是非をめぐるアメリカ社会が南北に分裂して戦ったかのような形態をとっているが、ここでも実態は、南北それぞれの内部事情が許容しうる限界をこえて勃発した戦争だった。すなわち、アメリカ北部では、資本主義の発展（マニュファクチュア段階）が、イギリスとの貿易によって利益をあげていた南部の原料供給地を確保しないとやっていけない水準に達し、一方、南部では、プランター勢力が北部マニュファクチュアの発展と圧倒から自己の利益を擁護するためには南部だけで独立国家を樹立しなければやっとなくなり、そうした双方の内部の経済的事情が、奴隷制問題などを媒介としながら許容しがたい対立感情へと進展し、戦争となったのであった。

革命とそれにつづくナポレオン戦争をへたフランスは、王政復古とさらなる革命をめぐる、混乱も多く、しかも産業革命による資本主義の発展もイギリスに追いつくには程遠いものがあった。第二共和制が1848年の革命で成立したものの、フランス社会はただちに安定したわけではなかった。ナポレオン三世が共和制を打倒して皇帝となったこと、クリミア戦争やイタリア統一戦争に介入したこと、ビスマルクのプロイセンと闘ったこと（**プロイセン・フランス戦争**）ばかりでなく、アジアやアフリカをつぎつぎと侵略し植民地としたこと、メキシコに出兵したこと、など一連の戦争（**ナポレオン三世の戦争**）は、多分に当時のフランスの不安定な国内事情の反映であった。

一方、プロイセンのビスマルクも、さしせまったドイツ統一にあたってくすぶっていた域内の諸問題にたいして、「ドイツ統一の諸問題は鉄と血によってのみ解決される」という態度を

とっていたことは有名である。しかも、そうした発言だけでなく、実際に戦争を繰り返した。シュレスヴィッヒとホルシュタインを奪取した**デンマーク戦争**、ビスマルクによる統一運動を妨害していたオーストリアとの戦争（**プロイセン・オーストリア戦争**）は、そうした戦争であり、またドイツ域内、なかでも西南部に散在していたプロイセンへの抵抗を抑圧するためにビスマルクの威力を誇示すべくナポレオン三世と戦った戦争（**プロイセン・フランス戦争**）などがそうであった。さらに統一後も、フランスを孤立させる外交政策を展開した（**ビスマルク体制**）が、それもドイツ統一にさいして噴出していった国内問題の外交面への表現であった。その証拠は、こうした政策が、一方の社会政策と他方の社会主義鎮圧法制定・実行と同時に推進されたことに見ることができる。

さて19世紀には、他にも大規模な国際戦争があった。なかでも**クリミア戦争**（1853年～56年）は、各国がそれぞれ抱えていた複雑な国内事情が一気に噴出した戦争であった。すなわち、スラヴ系のみならずアジア系の諸民族をかかえていたロシア帝国、ヨーロッパ系の諸民族を抱えていたアジア系のオスマン帝国、そしてかねてからの独立運動を多数内包していたオーストリア帝国などが、独立運動につけいるイギリスなど諸列強とあいまみえて、クリミア半島やバルカン半島を舞台として戦われた戦争であった。

この戦争のほかにも、ロシアとトルコは16世紀から20世紀にかけて、通算17回の戦争を繰り返した（**ロシア・トルコ戦争**、とくにバルカン半島をめぐる両国が激突した1877～78年の戦争はヨーロッパ史に大きな変化をもたらした）が、いずれも多民族をかかえる両国が国内問題（オスマン帝国では、ムスリム地主にたいするキリスト教徒の農民の反乱があいつぎ、ロシアでは1861年の農奴解放令以降かえって農民反乱が増加していた）を外部に転嫁するほかない窮地に追いこまれていたという諸事情が背後にあって起こったものであった。

12. 近代日本の戦争はなぜ勃発したか？

ここで、明治期の日本が起こしたふたつの戦争(日清戦争と日露戦争)についても一言しておきたい。

日清戦争については、朝鮮半島で発生した反乱(東学党の乱)の鎮圧を朝鮮が清に援軍を要請した際、日本も便乗出兵することによって朝鮮への影響力を確保しようとして、清と対立し、戦争にいたったとされている(朝鮮を日本防衛の「利益線」と見なすようになっていった背景については、加藤陽子[2002])。だが、この説明では、日本が、是が非でも戦争に突入しなければならなかった理由が見えてこない。

そこで、国内事情を追跡していくと、自由民権運動で燃え上がった反政府運動のエネルギーが開設されたばかりの帝国議会の内部抗争に持ちこまれ、野党の厳しい攻撃のまえに、政府はあえて戦争に打ってでるほかなかった、という事情が見えてくる(猪木正道[1995])。もし、この時期に、日本国内にとりたてて大きな問題が存在しなければ、不要不急のこの戦争にあえて突入する必要はなかったのだ、ということを見逃してはならない。

日露戦争については、日清戦争で日本が獲得したリャオトン(遼東)半島にロシアなど3国が干渉してきたこと(三国干渉)に対抗する必要が生じたこと、しかも当時の清で発生した義和団事件(民衆による反キリスト教・反列強の排外的運動がおこした反乱)に諸列強が鎮圧の軍を送りこんださい鎮圧後もロシア軍が居座り満州・朝鮮への支配を強めようとしたことに対抗する必要が生じたこと、それら両面の事情からロシアとの関係が悪化し戦争に突入した、とされている。だが、その表面的な理由づけの背後に隠されていた事情をさぐっていくと、日本が列強にくらべて力量不足であったために、世界史のこの段階の国際情勢に振りまわされていた事情が見えてくる。

世紀転換期の資本主義的先進諸国では、工業化の進展に応じて過剰資本が累積し、その処理

(海外投資)に諸列強が競って勢力圏を拡大していたが、進出先ではそれぞれ地元の民衆との紛争をおこしていた。なかでもイギリスは、ロシアの清領内への南下が既得権益の脅威になると感じていたが、南アフリカでの第二次ボーア戦争に兵力をとられていたため、東アジアへの軍事力の動員が困難だった。がんらいイギリスにとって考えられなかった日英同盟は、このような状況の下で、イギリスが東アジアでの地歩をまもるために日本を利用することに迫られて現実のものとなったのだ。一方、ドイツやフランスは、東アジアでの地歩を自力だけで築くことができないため、最前線にいた利用しやすい国ロシアと共同する必要にせまられた(それが前出の三国干渉につながる)。すなわち、イギリス、ドイツ、フランスなどの列強に仕組まれた、相対的劣位にあった日本とロシアとの対決、しかも出遅れを挽回しようと馳せ参じてきたアメリカもイギリスや日本の陣営に同調してきて開戦に至ったのが日露戦争だったのである。その状況は、帝国主義世界戦争の様相を帯びていたのであって、日本一国、またはロシア一国の意思で決断できるものではなかったのである(日露戦争を第一次世界大戦に先行する一種の帝国主義世界大戦であったとする理解は、いまや通説となっている。横手慎二[2005])

そうした状況のもと、日本の朝鮮半島への影響力行使は民衆のなかにさまざまな抵抗運動を生み(王妃・閔妃暗殺事件、1895年、など)、結果的に朝鮮政府のロシア接近を促すことになっていた(国王・高宗による親露政府の樹立、1897年)。こうして、一方で民衆の抵抗を抑圧し、他方で朝鮮のロシア接近を抑止するためにも、日本は欧米列強の思惑にはまって、新たな戦争、それもロシアとの戦争をはじめざるはかなくなっていくのだ。

日本は、強かったから戦争をはじめたのではなく、戦争を未然に防止するだけの力量を持ちあわせていなかったから、戦争に突入していったのである(ロシアも同様)。

13. ふたつの世界大戦はなぜ勃発したのか？ そして、なぜ防止できなかったのか？

第一次世界大戦の開戦原因については、この大戦の開戦100周年を期して開催された、わが国の政治経済学・経済史学会の2014年春季総合研究会において大いに討論された。ここで第1報告をおこなった小野塚知二氏は、まずふたつの通説を再検討する必要があるとした（小野塚[2014a]）。すなわち一方は、列強間の帝国主義的膨張政策が限界をこえた時点で、列強間の衝突として大戦が勃発したとする、かなり広範に（高校の教科書から一般の概説書をふくめて）流布されている通説がそれである。そして他方では、第1の通説の改訂版として経済史の過程に注目する説として登場してきたもので、先発資本主義諸国がつくっていた国際秩序が、後発資本主義諸国の台頭によって、安定性を欠くようになり、大戦にいたった、とする通説がそれである。さらに氏は、経済過程の外部にあって、従来わが国ではあまり検討されてこなかった民衆心理、世論、時代の雰囲気などに開戦原因をさぐるという、ヨーロッパですすめられている議論も紹介している。これらにかんする研究と討論は今後も続けられることが期待されるが、いずれにせよ、第一次世界大戦が勃発した原因を、特定の政治権力者の意思にもとめることは論外として、多くおこなわれているように、レーニン『帝国主義論』にあるような独占段階の資本主義にもとめることも偏狭な解釈だといわなければならないだろう。^{（補論7）}

市民社会が相応の定着をみた英・独・仏らヨーロッパ諸列強間で勃発した第一次世界大戦は、権力の座にあった特定の有力者たちの意思ではじまったと考えることは論外である。この時代の全体像を正確に読みとれる者にとって、この大戦は、資本主義の諸国民間での不均等な発展が各国の民衆のなかに鬱積させた不満や不公平感を基礎にしながら、それらの矛盾を国民国家（国民経済）の政策担当者がついに処理しきれなくなったときに、矛盾の対外転嫁として勃発したものと考えるほかないはずである。この

点にかんする研究は、第一次世界大戦勃発から100年以上を経た今日、依然として未完の、だが非常に壮大な研究課題として、われわれのまえに横たわっていると考えなければならないと信じる。

第一次世界大戦終結後におこなわれたヴェルサイユ会議と、それによって成立したヴェルサイユ体制とは、第一次世界大戦の原因となっていた諸矛盾のほんの一時的調整にすぎなかった。この大戦は、少しばかりの調整で矛盾が解消されるには程遠いといってよいほど大規模な戦争だったのである。

当然の帰結として、その戦後調整の努力も、ほどなく無意味となる時点にたどりつく。**第二次世界大戦**は、そうして勃発したのであり、その意味で第二次世界大戦は、第一次世界大戦の再版であった（それゆえ戦間期をふくめて、両大戦を一体の世界大戦期と理解することは正しい理解だといってよいだろう）。したがって、第二次世界大戦勃発の原因も、第一次世界大戦と同様の理由にもとめることが妥当であろう。

補論7 帝国主義にかんする解釈や議論は、20世紀の初頭に盛んであった（幸徳秋水／ホブソン／レーニンらの著作は有名）が、なかでもレーニンの『資本主義の最高の段階としての帝国主義』は、20世紀をつうじて影響力が強かった。20世紀後半にいたって、レーニンの解釈に修正を加えたり異を唱えたりする者もでてきた（たとえば杉本昭七[1968]）が、それでもレーニンの解釈に代わるような有力な新しい解釈は出てきていないといつてよいだろう。

だが、冷戦が終結して四半世紀、すでに21世紀に入っている現在、昨今の戦争の原因を、レーニンの理論、すなわち資本主義の独占段階が帝国主義世界体制をつくりだし、それが世界戦争の原因だとする理論に依拠しながら説明することは、かなりの外れな議論になりかねないだろう。そもそも、独占段階を強調する意義は何なのか、とか、独占段階が資本主義の最高・最後の段階というのなら独占以前の段階より時間的にすでに長くなってしまった独占段階はいつまで続くのか、などと

いった素朴な疑問にたいして、レーニンの理論は回答をあたえることはできるのだろうか？

レーニンの帝国主義論は、世界史上空前の大戦争が勃発してしまった20世紀初頭の世界情勢を、その経済的背景にまで踏みこんで解釈したものであって、それ以上のものではない、と考えるべきであろう。20世紀後半、そして現在の戦争の原因は、また新たな視野から解釈されなくてはならないだろう。

14. もうひとつの世界大戦としての冷戦はなぜおこったのか？

第二次世界大戦（第一次世界大戦以来の両大戦をひとつづきの戦争と考えれば「大世界戦争」"The Great World War"と呼称することが可能であろう——瀬戸岡）終結と同時に始まったのが米ソ間の「冷たい戦争」（冷戦 The Cold War）だった。「大世界戦争」が、資本主義の不均等発展の結果、資本主義諸国民の間に鬱積した各国内矛盾の相互転嫁としておこったとすれば、冷戦も、「本来的資本主義大国」アメリカと、新興の「疑似資本主義大国」（名目上は「社会主義」を標榜しながら内容的には後発資本主義の大国）ソ連とのあいだで生じた不均等発展がもたらした世界戦争であったと考えてよいだろう。それが20世紀前半の「大世界戦争」と異なる点は、武器生産力が格段に進化し、核武装と宇宙を射程においた核運搬手段の保有が当たり前となった結果、大国間で直接的な戦闘がやりにくくなったこと、その結果、戦争は世界各地の局地戦争が代位するようになったことにある。そして、そのような状態が1991年のソ連崩壊まで46年間持続するようになったのだった（いわば、20世紀前半のほぼ半世紀間が「大世界戦争」の時代、20世紀後半のほぼ半世紀間が「冷戦」の時代だったことになる）。

ではアメリカ側、ソ連側、それぞれに、それほど大規模で長期にわたる戦争状態を、なぜ持続しえたのだろうか？ まずは、アメリカ側の事情を見てみよう。

アメリカでは、1960年代を中心に、公民権運動、労働運動、学生運動、ヴェトナム反戦運動、

女性解放運動、消費者運動などが燃え上がった。それを鎮静化するためには、国民に危機感をおおって、冷戦をすすめることが必要だった。だが、それだけなら、これほど大掛かりな冷戦を推進する必要はなかったであろう。理由は、ほかにもあった。

この時代、アメリカはすでに一国としてのアメリカではなく、それ自身がひとつの世界帝国であった。アメリカは、経済的には、IMFおよびGATTに守られながら資本主義世界経済の中心として、軍事的には、NATOと日米安保条約に代表される軍事同盟ネットワークの結節点として、政治的には、「反共」と「自由主義」の思想の砦として君臨していた。アメリカが抱える諸矛盾は、それゆえ、アメリカ国内に鬱積する矛盾ばかりでなく、アメリカ陣営全体の陣営内矛盾のすべてであった。もはや明らかであろう。アメリカ陣営の内部では、つねに経済成長が不均等に進行し、それにともなって、つねに新しい矛盾が生みだされ、蓄積され、その結果、しばしば局地紛争が発生する。その局地紛争は、労働運動や民族解放運動となり、往々にして、反アメリカ（反米）、反資本主義の色彩を帯びる（西ヨーロッパの労働運動、社会主義思想、日本の安保闘争、中米や南米諸国の反米運動と反米政権の樹立、西アジアやアフリカでの反米テロ活動、など）。そればかりではない。アメリカにとって一層厄介な問題は、これらの運動が、多くの場合、アメリカの敵としてのソ連や、少なくともイデオロギー的にアメリカ的体制とは相容れない社会主義思想と連動しがちだったことである。それゆえ、これらの運動の全体を鎮静化し、封じ込めなければ、アメリカ的体制の維持が危機に追い込まれることになる。その危機感が、まずは政治舞台で露わになった一例がマッカーシー旋風とレッドパージだった。冷戦は、アメリカ国内ばかりか、アメリカ陣営全体が恒常的に内包していた諸矛盾の対外転嫁として続行されたのだった。

では、ソ連側の事情はどうであったのか？ ソ連は、アメリカにくらべると、経済的にははるかに弱体であった（ソ連の生産能力や技術力

は総合的に見ればアメリカにかなり遅れをとり、国内総生産は、米ソ間で計算基準が異なるために比較は困難だが、ひいき目に見ても、アメリカの半分にとどかない程度であったろう)が、冷戦をたたかう以上、軍事的にはアメリカと同水準を維持しなければならなかった。保有する核兵器や核運搬能力は米ソ互角であったと考えてよい(最初の人工衛星の打ち上げ、初の人間の宇宙飛行、月の岩石を無人探査機でアメリカに先がけて地球に持ち帰ったことなどが示していることは、ソ連は、時として、アメリカの軍事技術を凌駕していた)。この、劣位な経済力と互角の軍事力という矛盾は、国民に過重な労働と貧困な生活を強いることでしか解決できなかった。当然の結果として、国民の不満は、しばしば噴出することになる。それを抑止するためには、秘密警察(カー・ゲー・ペー)による監視と逮捕と監禁が必要になるが、それも知識人たちによって暴かれ批判の対象とされるようになると(ソルジェニーツィン抑圧の例)、全般的な政治的弾圧を強化するほかなかった。こういう事態を、国民(労働者)に納得させるためには、最後は、問題を外国に転嫁するほかなくなっていた。

こういう事情は、ソ連圏の諸国(東ヨーロッパ諸国など)でも同様で、しばしば紛争が生じていた(ボズナニ暴動、ハンガリー動乱、ユーゴスラヴィアのソ連圏離反、「プラハの春」運動、など)。

こうして、ソ連およびソ連圏では、恒常的に鬱積する矛盾は、最終的には「資本主義が悪い」、「アメリカが悪い」などという形で国外に転嫁し、しかも、それらの主張は実際に局地紛争をとおして現実の戦闘として実行しなければならなかったのだった。

朝鮮戦争も、ヴェトナム戦争も、開戦の契機となった事情はそれぞれに存在していたが、想定外の長期戦争となり、多数の犠牲者を出した(朝鮮戦争では推定500万人ないしそれ以上、ヴェトナム戦争では推定800万人ないしそれ以上)。いうまでもなく、犠牲者の大半は、現地の兵士と住民であり、アメリカ軍それ自体やソ

連軍それ自体の兵士の犠牲者は極少数にとどまった。そのことは、冷戦時代の戦争が、国内ばかりでなく陣営内矛盾の対外転嫁として戦われていたことを如実に物語っている。

そのことは、**中南米での反米政権の成立にもなうアメリカ軍の介入**(キューバ革命、チリアジェンデ政権の成立、ニカラグア革命、などのさいの事例)についても、おおむね同様のことがいえる。

15. テロとの闘いをなぜ戦争というのか？

21世紀最初の年、2001年9月11日には、ニューヨークの世界取引センタービル(The World Trade Center)が、ハイジャックされた航空機そのものが爆弾として使用され、攻撃・倒壊させられるという、世界を震撼させた事件が発生した(9.11事件)。この時、アメリカ大統領ブッシュJr.が「テロリストとの戦争」という言葉を使用して以来、「テロリストとの闘い」をこのように表現することが多くなった。では、その真意は、いったい何であろうか？

すでに見てきたように、20世紀は、前半が「大世界戦争」の時代、後半が「冷たい戦争」の時代であった。いずれも列強とか大国などといわれる国々が戦争の主体であった。そして、これら二つの大戦争の結果、大国といわれる国はただ1国アメリカだけとなり、世界は「アメリカ的世界」として衣替えして歴史の新しいページを切り拓くことになった(そういう時代を「グローバリゼーション」の時代という)。

さて、グローバリゼーションの時代でも、不均等な経済発展は減少するどころか、逆に増大する。当然の結果として、成長の恩恵に浴することのできるごく少数の幸運な一団にたいする、恩恵から取りのこされ不運にあまじることになった一団からの反感・抵抗は増大する。幸運な集団の利益があまりに大きく、一般人にとって近寄りがたい存在となるにつれて、抵抗する側も一層大規模で組織的で過激で破壊的な行動に走りがちとなるのは、いわば当然である。アメリカなどでしばしば「テロ」と呼んでいる

行為は、そうした集団のおこなう**抵抗運動**のことである。「テロ」と呼ばれる行動は、19世紀のロシアなど、以前から世界各地に存在していたが、件数といい、組織性といい、破壊力といい、いずれの点から見ても、21世紀のそれは過去のすべての事例を凌ぐものになっている。9.11事件は、それを象徴するできごとであった。こうして噴出するようになったアメリカ的体制(グローバル化された世界)の内部矛盾は、さて、どこに對外転嫁できるのか?これが21世紀の大問題なのである。

グローバル化された世界の内部矛盾を對外転嫁する対象は、もはや存在しない。この地球上のすべての国と地域がアメリカ的体制のなかに「内部化」されてしまっているからである。それゆえ、矛盾は、従来のような、どの大国でもなければ冷戦の対抗者でもない勢力としての**抵抗運動それ自体**に直接ぶつけるしかない。すなわち、抵抗運動それ自体と、直接、戦争するほかない、ということである。「テロリストとの戦争」とは、よくぞ表現したものである。

「テロリストとの戦争」は、**21世紀の戦争**のひとつのありかたを表現しているといっていよう。

なお、ついでながら、2015年にパリでおこったふたつのテロ事件(1月のシャルリーエブド襲撃事件と11月の同時多発テロ)およびそれらにたいするオランダ大統領の対応についても、同じ文脈で語ることができるであろう。

16. なぜタリバーンも、アルカーイダも、イスラム国も、資金力・軍力を拡大できるのか?

「テロリストとの戦争」の一方の当事者(アメリカ)から見れば、タリバーンにせよ、アルカーイダにせよ、イスラム国にせよ、単なる暴力集団・破壊集団・極悪非道の集団にすぎないであろう。じっさい、そのような表現が一般の報道のなかで当たり前のようになされていることを見れば納得されるであろう。しかし、タリバーンも、アルカーイダも、イスラム国も、21世紀というグローバル化された時代の代表的な抵

抗集団であることを見誤ってはならない。かれらは、アメリカという政治的・経済的・軍事的権力集団と、そのもとで生活している人びとにたいする、この世界から見放され、見捨てられただけでなく、敵視さえされて、近代的・民主主義的ルール¹の範囲内での抵抗さえできない人々たちによる、さしあたり有効な抵抗をする集団だと考えなければならない。

かれらのもとに、案外多くの若者たちが参入し、想像以上の資金があつまり、予想をこえる武器が着々と装備されていく理由は、そのような抵抗集団が一般に考えられているよりはるかに多くの支持を得ているからであり、協力する者が後を絶たないからだ、と考えれば容易に理解されるであろう。また、これらの抵抗集団にさしあたり参加していただくの可能性があることをあわせていないが「せめて支援はしたい」という人の数は、アメリカなどイスラム世界の外で考えられているよりはるかに多いと考えなければならないだろう。

そればかりか、グローバル化された世界の内部でおこる不均等発展(格差拡大は世界中どこにでも見られるその典型的な現れ)がもたらす諸矛盾は、新自由主義的経済政策のもと、増大することはあっても縮小することなど考えられない以上、抵抗する側の人員数と組織性、抵抗の手段と方法(武力もふくめて)、抵抗者の背後に潜在する支援組織の規模と支援の方法なども、増大することはあっても、弾圧によって容易に壊滅されることなどない、といわなければならないであろう。

その意味で、**新自由主義とテロリズム**は、さしあたり**21世紀の2大思想**(もっと正確には「対照的な2大野蛮思想」)となって、あい対立しているのである。

17. 人類史上空前というべき全地球的規模にして加速度的な経済成長とそれに相応する諸矛盾の蓄積の世紀としての21世紀——それはどのような時代なのか?

ここで、あらためて今日の現実を概観してみ

よう——世界各国で一大旋風となった1980年代以降の新自由主義の潮流は、急激な経済成長を達成する部分とともに、膨大な件数におよぶ「取り残された部分」、「見捨てられた人たち」を生みだし、一国の社会の内部に、それら両者のあいだの、前者にたいする後者の「恨み」、「妬み」、「反感」、「抵抗」などを生みだした。一言にして、国内矛盾の急速な発生と蓄積である。

国内矛盾の急速な蓄積は、当然ながら、わが国の近隣諸国でも起こっている。当該国の政権は、もちろん、国内矛盾をまずは国内で、それも平和的に解消しようとする。だが、平和的解消は、往々にして成長に期待している部門やそういう人たちの反対に遭遇する。厄介なことは、成長に期待している部門や人びとは、ほかならぬ当該政権が育成してきた部分だということである。いきおい、成長部門や成長しつつある人たちへの抑制は徹底しきれない。その結果、置き去りにされるのは、「恨み」、「妬み」、「反感」をいだいている部分となり、矛盾は解消されないことになる。それどころか、そのような状況のもとで、さらに成長が進行するから、国内矛盾は、むしろいっそう深化する。

このような行き詰った状況に立ちいたったとき、当該国の政権のとるべき最後の手段は、国内矛盾の対外転嫁しかなくなる。それも、現在の問題ではなく過去の歴史上の問題に、そして、当面の経済的な問題ではなく政治的・軍事的な問題、たとえば棚上げしておいたはずの領土問題など、当面する問題そのものではなく直接的には関係のない問題を持ちだすことをもって対処することになる。過去の問題は国民の対外反感感情をあおるうえでは有効であるし、わけても領土問題はそういう反感感情を炎上させるうえで効果は抜群である。それは、国民が国内問題を忘却し、国民的な意思の統一を一気にはかるうえで圧倒的な威力を発揮する。

さて、われわれの生きる21世紀は、人口の増加、経済成長の進行、それらにともなう社会的諸矛盾の蓄積、いずれの面から見ても、人類史上空前の規模で進展している時代だ、といわなくてはならない。にもかかわらず、個々人か

ら、研究者たち、各種メディア、そして政治の舞台にいたるまで、それらの諸問題に正面から真剣に立ちむかおうとしている者は、問題の重要さと比較すると、決して多くはない、といわなくてはならない。

まず、人口問題については、マルサスの人口論がマルクスの相対的過剰人口論によって批判されたあとは、人口論の中核部分をなすべき人口の増大そのものを正面から論じることは、いわばタブー視されてきた感がある。なるほど、社会ダーウィニズムの文脈にのって一時隆盛した優生学が厳しい批判にさらされたことなどを考えると、人口にまつわる問題は、人間の存在そのものの否定にさえ言及しかねない学問であるだけに、なかなか議論は難しい。その結果、今日では、人口論といえば、少子高齢化対策に主流がうつり、そのもとで、いかに人口減少を食い止めるかの模索が大きな比重を占めている。そのことは、いっそう大きな問題、すなわち地球全体の生態系をくずすことなく人類が生存していくうえで、人口はどれほどまでが許容され、どれほどの経済活動が許容されるのかという根本問題から人びとの目をそらす結果になっている。(補論8)

また、経済問題についても、議論の大半は、いかに成長をはかるかをめぐるところから始まる議論になっている。しかし、市場経済のもとでのすべての成長は、経済主体の(個々人であれ、個別企業であれ、国民経済であれ)不均等発展にほかならない以上、それは、経済主体間の格差の生産と格差拡大のほかの何ものでもない。しかるに、経済学の世界での主流の議論は、市場経済と経済成長を大前提とする地点から抜けだそうとしない。そうである以上、主流の経済学に経済問題を解決する能力はないといわなければならない。

さらに、経済成長をつづけるかぎり恒常的に生みだされてくる社会的諸矛盾(従前は相応に機能していた社会の機構や制度が新しい経済的環境のもとで機能しなくなることを根底から議論することも、問題の重要性にてらしてみると、進展していない。社会的矛盾は、現在、む

しろ、ますます蓄積されていく一方であり、内的(国内的)処理が限界に達すれば、問題を外部に持ちだしてでも処理せざるをえなくなる。そればかりか、矛盾の蓄積の速度は、遅れて資本主義経済を軌道にのせた国ほど速く、それだけに矛盾の深刻さは激烈さをきわめている。にもかかわらず、その矛盾は、さらなる経済成長で乗りきろうとし、その結果、さらに矛盾が蓄積されている。もし世界の数か所でこのような事態が同時並行で進行したばあい、矛盾の対外転嫁が同時におこらないともかぎらない(あらたな世界戦争の危険性)にもかかわらず、そのような議論はほとんどなされていない。

われわれ人類は、自分たち自身の活動がつくりだしてきたし、現在もつくりつつある大きな災いを前にしながら、そのことにあまり気がついていないのである。

補論 8 人口にかんして現在おこっている大問題は、人口爆発であり、なかでも不均等な人口増加(貧困な国になるほど人口増加が激しく、それがさらに貧困を助長し、その結果ますます人口が増大すること)であり、とりわけアフリカの最も貧困な国々がごく短期間(数十年間)に人口が2倍増・3倍増という勢いで増加し、あいついで「1億人国家」になろうとしている現実である(エジプト、エチオピア、コンゴなど。ナイジェリアにいたっては2億人にせまる勢い)。人口が増加する理由は、豊かさではなく、**貧困と恐怖**にある。ここ半世紀のアフリカは、安定した伝統的な生産と生活が急激に破壊され、貧困と恐怖はアフリカ史上空前の水準に達しており、その貧困と恐怖への**最も原始的な対応として人口が増加している**のである。

18. 小括 —— 戦争を防止する最強の妙薬は国内矛盾を極小化する努力である

以上、古今東西の主要な戦争の原因を見てきて言えることは、冒頭でもふれたように、「戦争は国内矛盾の国内での処理に行き詰まった国家権力が最後の逃げ場として引き起こすものである」という一言につきる。逆にいえば、「戦争

は国内統治が上首尾におこなわれている国のやることではない」ということでもある。

戦争というと、何やら「国家が決意する最高度の一大行動」であるかのように見えるが、決してそのような小難しい問題なのではなく、われわれが日常生活のなかで目にしている一種の「フラクタル現象」の頂点に位置する事柄である。すなわち、「喧嘩っばやい子」とは「何かしら自身に問題を抱えている子」であるとか、「つねに他人を誹謗中傷して生きる大人」とは「自身が大きな問題を抱えている人」であるということの国家レベルでのヴァージョンにすぎない、ということなのである。

ということになれば、逆に考えて、社会保障制度が整備され、国内に不平や不満を極力生じさせないように努力している国では、戦争政策を政府が提起することもなければ、国民が戦争政策に期待することもない、ということになる。その実例は、スイス、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドなど、あまり大きくない一連のヨーロッパの国々に見ることができる。これら福祉の整備がすすみ、国内矛盾が蓄積されにくい体制のととのった国々では、戦争の準備がなされていないばかりか、戦争をしようという世論も起こっていないことに気がつくであろう(補論1参照)。これらの国々の生きかたは、これといった問題をかかえていない子どもはあえて喧嘩もしようとしなくて、不服や嫉妬心をもたないで坦々と仕事をつづけている大人は不平や悪口をいうこともない、ということの国家版とすることができるからである。

ここに、われわれは、戦争をしないで生きる国家の生きかたを教えられる思いである。われわれは、歴史のなかに、なかでも近代世界史のなかに、われわれ自身の歩むべき道を見出すことができるのである。

近代は戦争の時代であった。それは、古代社会や、封建社会より、はるかに多くの戦争の歴史でつづられた時代であった。そうなった理由は、近代社会が、第1に、個々人または個別企業の自立の原則のもとで、第2に、諸個人、諸

企業のあいだでの競争原理の支配するもとの、第3に、人間の論理ではなく資本の論理にみちびかれて社会が運動する時代だったからである。すなわち、そのような社会では、第1に、過去のどの時代よりも急激な経済成長がおこり、そのため、第2に、過去のどの時代よりも多くの矛盾が過去のどの時代よりも急速に蓄積し、その結果、第3に、過去のどの時代よりも国内矛盾の処理が短時間のうちに限界に到達した——それが、近代が戦争の時代であったことの理由である。われわれは、究極的には、上記のような諸原理が支配する近代社会を卒業するほかないのであるが、さしあたり、国内矛盾の蓄積を極小化する努力をしなければならないことを、本稿をとおして読みとることができるであろう。

また、かりに自国内で国内矛盾を極小化する努力がおこなわれたとしても、周辺諸国に国内矛盾が鬱積し、その煽りを自国が受けることも考えられる。それについては、近隣諸国の国内矛盾鬱積の解消に協力することも、また、劣らぬ大きな課題であることも知らなければならないであろう。それは、21世紀の国際協調のありたかの基本思想をなすものでもある。

参考文献

- 安達正勝 [1963] 『物語フランス革命——バスターン陥落からナポレオン戴冠まで——』, 中公新書
- 飯田洋介 [2015] 『ビスマルク——ドイツ帝国を築いた政治外交術』, 中公新書
- 家村和幸 [2013] 『なぜ戦争は起きるのか——この一冊で本当の「戦争」が解かる——』, 宝島社新書
- 猪木正道 [1995] 『軍国日本の興亡——日清戦争から日中戦争へ——』, 中公新書
- 江口朴郎 [1956] 『講座歴史〈第3巻〉歴史学における諸問題』, 大月書店
- 江口朴郎 [1959] 『精解世界史』, 法文社
- 江口朴郎 [1974～1975] 『江口朴郎著作集』第1巻～第5巻, 青木書店
- 大杉一雄 [1996] 『日中十五年戦争史——なぜ戦争は長期化したか——』, 中公新書
- 小野塚知二 [2014a] 「第一次世界大戦開戦原因の謎：問題提起」, 政治経済学・経済史学会 2014年春季総合研究会：第一次世界大戦開戦原因の謎——国際分業が破壊されるとき——
- 小野塚知二 (編) [2014b] 『第一次世界大戦開戦原因の再検討——国際分業と民衆心理——』, 岩波書店
- 小和田泰経 [2013] 『朝鮮王朝史』, 新紀元社
- 貝塚茂樹 [1964～1970] 『中国の歴史』上・中・下, 岩波新書
- 加藤陽子 [2002] 『戦争の日本近現代史』, 講談社現代新書
- 加藤陽子 [2007] 『満州事変から日中戦争へ——シリーズ日本近現代史5——』, 岩波新書
- 加藤陽子 [2009] 『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』, 朝日出版社
- 川勝義雄 [2003] 『魏晋南北朝』, 講談社学術文庫
- 川本崇雄 [2007] 『オセアニアから来た日本語』, 東洋出版
- 川本正知 [2013] 『モンゴル帝国の軍隊と戦争』, 山川出版社
- 菊池良生 [1995] 『戦うハプスブルク家』, 講談社現代新書
- 木畑洋一 (編) [2004] 『20世紀の戦争とは何であったか』(講座戦争と現代), 大月書店
- キャシンスコット, ジャック [2001] 『古代ギリシアとペルシア戦争』(終 詩織訳), 新紀元社
- グッドウィン・ドリス・カーンズ [2011 / 2013] 『リンカン』上, 中 (Goodwin, Doris Kearns, *Team of Rivals: the Political Genius of Abraham Lincoln*, 平岡緑訳), 中公文庫
- クラウゼヴィッツ, カール・フォン [1968] 『戦争論』上・中・下 (Clausewitz, Karl von, *Vom Kriege*, 篠田英雄訳), 岩波文庫
- 桑原武夫 [1975] 『フランス革命とナポレオン』, 中公文庫
- 幸徳秋水 [1952] 『帝国主義』, 岩波文庫

- 小杉泰 [2006]『イスラーム帝国のジハード』(興亡の世界史 第6巻), 講談社
- サイドボトム, ハリー [2006]『ギリシア・ローマの戦争』(吉村忠典, 澤田典子訳), 岩波書店
- ジョル, ジェームズ [2007]『第一次世界大戦の起源』(池田清訳), みすず書房
- シルレル [1988]『三十年戦史』, 第1部, 第2部(渡辺格司訳), 岩波文庫
- 杉本昭七 [1968]『現代帝国主義の理論』, 青木書店
- 武田龍夫 [2001]『福祉国家の闘い——スウェーデンからの教訓』, 中公新書
- デイヴィス, ウェンディ(編) [2015]『ヴァイキングからノルマンへ』(オックスフォード・ブリテン諸島の歴史, 第3巻, 鶴島博和監訳), 慶應義塾大学出版会
- テイラー, アラン・ジョン・パーシヴァル [2011]『第二次世界大戦の起源』(Taylor, A. J. P., *The Origin of the Second World War*, 吉田輝夫訳), 講談社学術文庫
- トウーキュディデース [1966]『戦史』上巻・中巻・下巻(久保正彰訳), 岩波文庫
- 永田諒一 [2004]『宗教改革の真実』, 講談社現代新書
- パクストン, ロバート [2008]『ファシズムの解剖学』(Paxton, Robert O., *The Anatomy of Fascism*, 瀬戸岡紘訳), 桜井書店
- ハワード, マイケル [2010]『ヨーロッパ史における戦争』(奥村房夫/奥村大作訳), 中公文庫
- ホブスン, J. A. [1951]『帝国主義論』上・下(Hobson, J. A., *Imperialism, A Study*, 矢内原忠雄訳), 岩波文庫
- 堀敏一 [1975]『均田制の研究——中国古代国家の土地政策と土地所有制』, 岩波書店
- 丸山真男 [1976]『戦中と戦後の間——1936～1957——』, みすず書房
- 南克己 [1970]「アメリカ資本主義の歴史的段階: 戦後＝「冷戦」体制の性格規定」, 土地制度史学会『土地制度史学』第47号
- メトロポリタン史学会(編) [2012]『20世紀の戦争——その歴史的位相——』, 有志社
- 望田幸男 [1979]『ドイツ統一戦争——ビスマルクとモルトケ——』, 教育社歴史新書
- モンタネリ [1996]『ローマの歴史』(藤沢道郎訳), 中公文庫
- 山上正太郎 [2010]『第一次世界大戦——忘れられた戦争——』講談社学術文庫
- 横手慎二 [2005]『日露戦争史——20世紀最初の大国間戦争』, 中央公論新社
- ルイス, マイケル [1996]『アルマダの戦い——スペイン無敵艦隊の悲劇』(幸田礼雅訳), 新評論
- ギャディス, ジョン・ルイス [2004]『歴史としての冷戦——力と平和の追求——』(Gaddis, John Lewis, *Rethinking Cold War History*, 赤木完爾/斉藤祐介訳), 慶應義塾大学出版会
- レーニン, ヴラジーミル・イリイチ [1956]『資本主義の最高の段階としての帝国主義』(B. И. Ленин <Империализм, как высшая стадия капитализма>, 宇高基輔訳), 岩波文庫
- ロシア史研究会(編) [2012]『ロシア史研究案内』, 彩流社
- 和田春樹 [2002]『ロシア史』, 山川出版社
- 渡辺義浩 [2015]『別冊歴史REAL 春秋戦国500年の興亡』, 洋泉社

(2015年10月)